

原油価格・物価高騰の中 市民生活支援を



水上洋志
(日本共産党)

①新型コロナや物価高騰などから市民生活を守るために、国保税の負担軽減が必要である。(ア)新型コロナの減免について、前年の所得との比較ではなくコロナ前の所得との比較にすべき。(イ)所得がゼロの場合、減免の対象外となる加入者を救済すべき。(ウ)市民生活が大変な中、国保税の増税は行わないことを求める。

部長 (ア)国の補助制度を超えて市単独での減免は難しい。(イ)昨年度は4件が対象外となった。市単独の補助は難しい。(ウ)今後の状況を見ながら検討していく。

中、事業者への支援を求め(ア)他市が行っている燃料代補助や一律の給付を実施すべきである。(イ)契約において、労務費、原材料費など取引価格を反映した適正な請負代金の設定や工期の確保、スライド条項の適用を求める。(ウ)区部において、SDGsの取組などを理由に公契約条例の制定が進んでいる。本市においても制定すべきではないか。

課長 (ア)交付金は今後示される。事業者の範囲や給付方法等検討していく。

部長 (イ)契約に最新の単価を反映し、契約約款にスライド条項を定めている。(ウ)他市の状況を注視し、契約制度の改善に努める。

問題だらけの 英語スピーキングテスト



安田けいいち
(生活者ネット)

都立高入試に用いる英語スピーキングテストについて。(ア)登録した個人情報管理するのは誰か。(イ)小金井市個人情報保護条例に照らして問題は。(ウ)不受験者には学力テスト結果が同じ10人程の受験者の平均点から算出した得点が付与される。学力テストの結果とスピーキングテストの結果に高い相関性があるというデータは存在するか。(エ)不受験者に付与される仮のテスト結果が他の受験者に影響し順位が入れ替わる逆転現象について認識しているか。(オ)テスト結果を検証できるか。(カ)受験生と保護者は得

点の算出方法を正しく理解し結果を受け止められる状態になっているか。部長 (ア)東京都と協定を結んだ事業者が機密漏えい防止を徹底する。(イ)東京都の事業なので東京都の法令に基づく。(ウ)英語習得の4つの技能「聞く・読む・書く・話す」は切り離せないため、一定の関係性はある。(エ)認識している。(オ)個票に記す6段階のグレード等を元に検証できる。(カ)東京都が配布したお知らせやホームページ等で周知し、一定の理解促進が図られている。その他、ナラ枯れ防止対策、生活保護利用者に寄り添う支援について質問しました。

新型コロナウイルス対策 の見直しを求める



斎藤康夫
(市民会議)

東京都医師会、愛知県、奈良県立医科大学、日本有志医師の会等の資料を見ると、新型コロナウイルス感染症の実態が分かる。(ア)子どもに、危険なワクチン接種をしてはいけない。健康な子どもは感染しても重症化や死亡する確率が季節性インフルエンザよりも低い。副反応の危険性を認識すべき。全員に送付するのではなく、希望者のみに接種券を送るべき。(イ)指定感染症の類型の見直しを国に求めるべき。市議会でもこの見直しを求める意見書を提案する予定である(のちに否決)。(ウ)コロナ以外の死亡

者数激増の原因究明を国に求めるべき。昨年と比べ、本年2、3月だけで死亡者が3万5千人増えている。この異常事態の原因が究明されていない。部長 (ア)5歳から11歳までの小児の接種は努力義務が適用された。事実上の強制とならないよう留意し、主体的に判断できる環境を整えたい。(イ)現在の指定は担当者でも違和感があると感じており、議論を見守る。(ウ)課長会、部長会の動きの中で歩調を合わせたい。

市長 (ア)政府の方針に基づき接種を進めてきた。体制はこれからも変わらない。(イ)東京都市長会などでの今後の議論を見守りたい。

公立保育園廃園は子どもの 権利侵害の最たるもの



片山かおる
(市民カエル)

①居住支援には、住まい始めるためと住まい続けるための支援があると認識すべき。(ア)居住支援協議会の部会は。(イ)開設イベントは。(ウ)市内不動産店への協力呼びかけは。課長 (ア)まだ開いてない。部長 (イ)これから検討したい。(ウ)11店舗が登録した

子どもの権利侵害の最たるものであり、段階的縮小という年々子どもが減っていく非常に残酷な手段を用いている。(ア)子どもへの影響を最小限にするならば、権利侵害を認め、どう是正するのか検討すべき。(イ)権利

ココバスの運賃値上げは すべきではない



森戸よう子
(日本共産党)

①ココバスについて。(ア)物価高騰で市民生活が厳しい中、運賃を100円から180円に値上げすることは避けるべきではないか。(イ)シルバーバスを利用できるようにすべきではないか。(ウ)貫井南循環の路線バスの減便とルート変更、また東町循環の東大通りのルート変更に見直しを求める声が出ており検討しないか。

部長 (ア)持続可能な運行形態、サービス提供の方針に基づき、過度な負担なく公共交通を支えるための仕組みを構築するという視点で検討した結果、180円に設定した。(イ)シルバーバスを

導入した場合、市の財政負担が増大し運行が厳しくなるため、高齢者は割引で100円を維持することとした。(ウ)道路幅員が狭く安全上の課題、路線バスの利用者数の減などにより変更した。②反社会的な団体である統一協会について。(ア)市長は統一協会と関わったことがあるか。(イ)市が統一協会の関連団体に対し、後援承認はしていないか。(ウ)市報やチラシで周知し、被害に遭わないようにしてほしい。

コンプライアンスの推進 と内部統制について



湯沢綾子
(自民党・信頼)

9月議会ではワクチンの不適切な取扱いを巡り市長の給与が減額されたが、他にも帳簿外切手の問題、郵送物の誤発送による個人情報漏えいなど、コンプライアンス上の課題といえる。管理職のマネジメント等についての指摘もあった。副市長 (イ)本市の誤発送

課を越えて起こる類型的なミスについては再発防止を各課任せせず、長自らリスクを評価し対応策を講じる内部統制の考え方が必要だと考えるが、いかがか。部長 (ア)事案の報告や再発防止策の共有を行っている。管理職のマネジメント等についての指摘もあった。(ウ)全庁的に共通の事務で発生した事案は、再発防止やその後の点検についても委員会等で取組を進めたい。

市民税課と資産税課は 統合して1課にできる



渡辺大三
(情報公開)

制となった。統合しても、課長のほかに担当課長を置かなければ、管理の目を行使し届かせることが難しい。統合については、今後研究を進めたい。

①小金井市は、課税部門は市民税課、資産税課の2課制を取っている。小金井市と人口・面積が類似している国分寺市、東久留米市、昭島市はいずれも一つの課で対応しており、課長も1人ずつであるが、小金井市は課長が2人いる。また、小金井市よりも人口が多い立川市、小平市、東村山市、多摩市も課税課は一本化されている。1課に統合できない合理的理由があるのか。部長 平成8年度以前は1課であった。平成7年に、行政診断調査報告書において、分離することが提案され、平成9年度に現在の体

制となった。統合しても、課長のほかに担当課長を置かなければ、管理の目を行使し届かせることが難しい。統合については、今後研究を進めたい。②東小金井駅北口について。梶野通りの北大通りから駅までの区間と駅前に整備される公園を一体的なエリアとして、名称を公募してはどうか。藤井寺市は名称を公募し、道路は「ぼぼろーど」、公園は「デラパーク」と名付けた。茨木市は区画整理で誕生した町の愛称を募集し、「イコクルいばらき」とした。部長 一体的な空間として整備することにより、名称の変更も考えられる。

引き続き審査する案件

<p>議会運営委員会 開催日時：11月18日(金) 午前10時 12月13日(火) 午後2時 審査案件：6件</p>	<p>行財政改革推進調査特別委員会 審査案件：1件</p>
<p>総務企画委員会 審査案件：8件</p>	<p>決算特別委員会 審査案件：5件</p>
<p>厚生文教委員会 審査案件：27件</p>	<p>※各委員会の審査案件は、二次元コードをスマートフォン等で読み取ると、ご覧いただけます。</p>
<p>建設環境委員会 審査案件：8件</p>	<p>※委員会等の映像については、YouTubeで中継・録画配信しています。</p>
<p>庁舎等建設及び公共施設マネジメント推進調査特別委員会 審査案件：18件</p>	

※紙面の都合により、審査案件の掲載は省略しています。